

大臣閣下、各国大使殿

ご紹介を戴きました三菱東京UFJ銀行でサブサハラ・アフリカを担当している佐川と申します。本日のシンポジウムのテーマ、特に後で連絡を受けた副題の「日本とTICADの役割」については、民間企業、しかも金融機関の立場から参加することに、やや違和感を感じましたが、これまで5年余りのアフリカとの接点を踏まえて、2-3コメントをさせて戴ければと存じます。

1. 世界の経済見通しと日本の状況

- 先月IMFが発表したWorld Economic Outlookによると、アフリカのGDP成長率は本年2%、来年3.9%と回復基調となり、また、ODA資金も本年は増加が想定されています。
- 今月アフリカ開発銀行が公表したAfrican Economic Outlookでは、2.3%、4%とIMFの予想を上回る推定値となっています。
- 但し、この裏には、財政収支や特に経常収支の大幅な悪化があって、sustainableなレベルを超えてしまうという懸念もあり、国際社会の一層の支援の必要性が示されていると言えます。
- 翻って、日本は、金融危機の影響を最も深刻に受け、財政赤字や債務残高も巨額ですが、これは、日本自身の責任であり、アフリカの発展や国際社会における役割が低下するのは避けるべきだと思っております。

2. 民間セクターの活動

- 日本の民間企業は、経済合理性のある範囲で、既に、アフリカでも貿易や投資などの事業を行っていることは最初に申し上げたいと思います。
- 多くの方々がお聞き及びと思いますが、
 - 日本企業は、乾電池生産、調味料のパッケージング、アルミ精錬事業、マラリア対策用の蚊帳製造事業などへの投資などを行っていますし、
 - 製造業の分野では、自社製品が競争力を有し、市場も有望であると判断されれば、代理店を通じた輸出、駐在員の派遣、現地生産など段階を踏んだ対応を行っていると言えるでしょう。
- しかし、もっと多くの日本企業が貿易・投資に参加してくれないか、との思いは、私自身もそうですが、多くの人たちが感じているかもしれません。日系企業の関与を拡大していくためには、アフリカへの馴染みや、もっと関心を持てるような機会・仕掛けを作っていくことも必要だと思われまます。
 - 制度的な枠組み
 - JBIC・Nexiは、民間企業を具体的な案件について支援してくれる組織であり、民間企業の関心を踏まえて制度的な手当てを行っているように思われますし、JBICについては、今月AfDBとの間でインフラ整備を含む様々な分野を対象とするMoUを締結との報道もありました。
 - F/S等の事前調査の要請は、受益国からJICAや外交ルートを通じる以外、民間企業を通じても来ているようで、民間企業からの要請で経産省の関係先が資金的な支援を行い、現地調査を実施したりしている例もあるようです。受益国側の肌理細かなニーズに対応するため、外務省・JICAルートで対応できない部分があれば、経産省関係の予算を拡大して戴くなどの対応が望まれるのかもしれません。
 - 情報面
 - 昨年9月にサブサハラへの政官民ミッション3つに参加させて戴きましたが、在西アフリカの大使からは、同国の近況について定期的にミッション参加者宛てのメール配信を戴いており有難いと思っております。
 - ADCではインターネットのサイトを立ち上げられ、様々なリンクが貼ってあることから、目的意識があって情報を探すのにはentry pointとして

有効と思いますが、ちょっと良い話なども含めて簡潔にメール配信をして戴ければ、アフリカへの親近感、具体的には、「それだったら、その国も真剣に検討しようか」という機運も高まってくるとは思いませんかと感じます。

- ◇ 因みに、弊方がヨハネスブルグに駐在していた際には、「サブサハラ便り」なる **newsletter** を不定期乍ら作成することにして、名刺交換した方々にメールで発信し、月の半分前後を充てて出張した際に聞いた「ちょっと良い話」も極力書くようにして、親近感を持って貰うよう努めていました。日本に戻って日系企業の方と話をしていたら、「帰りの電車で隣に立っている人がサブサハラ便りを読んでいたこともある」との説明を受けたこともありましたが、メールで配信されれば、直接の受信者から何倍もの人たちに転送することができ情報がシェアされるというメリットもあるのではないのでしょうか。

▶ 方向性の後押し

- ◇ **BoP** マーケットや自然エネルギー利用について、経産省は民間企業がもっとアフリカを含む途上国の市場に関心を持つよう誘導しているような面も見受けられます。このような **encouragement** は、新規のマーケット開拓への動機付けとして有益と思われますし、マーケットと事業者のニーズを踏まえて具体的な支援策も生まれてくるのではと期待しているところです。

3. 電力分野の協力について

- ・ アフリカは内陸国も多いことから、広域インフラ、特に国境を跨ぐ交通インフラは重要であり、電力の場合も、供給の安全保障などの面を考えると、各国が **grid** で接続していることが、最も望ましいことは言うまでもありません。
- ・ 但し、大規模電源からの電気を直流の高圧送電線で輸送する場合、直流・交流の変電設備が高コストであることから、国内で経由する地域では恩恵が得られない可能性は高く、その場合、送電線の新設費用は受益国（電力輸入国）が負担すべきとなりますが、託送費用を勘案すると購入コストが高過ぎて、買い手側が決断できず、前に進まない案件は多いように見受けられます。

（送電線に使う銅や鉄・アルミの価格は下がっていることから、送電線投資を行うタイミングとしては以前よりも有利であり、今がインフラ整備のチャンスだと思うのですが。）

他方、輸入国側で、既存の発電容量が不十分で、発電コストも高く、将来、安価な設備増強の余地も少ない場合は、二国間の案件でも、例えば、エチオピアから北・東・南に電気を供給する話や、ナミビア・ジンバブエ間のように進んでいる案件もありますが、むしろこれらはアフリカ全体で見ると少数派のように思われます。

- ・ そもそも、電力に限らず、あらゆる取引には、**willing seller** と **willing buyer** が必要なのに、どうも、アフリカの広域電力案件では、**willing seller** はいるものの、真剣で **viable** な **willing buyer** が少ない気が致しますし、逆に **willing seller** の腰が揺れて周りが振り回されている案件もあるようです。
- ・ 広域電力案件については、
 - ▶ 南部アフリカを対象とする世銀の **Pool Plan** の改定版が公表を待たれており、この結果が出れば、個別広域案件の検討も進んでいくと思われすし、
 - ▶ 東部アフリカでは、4つの組織で各々域内全体をカバーするマスタープラン策定の動きがあるようですが、

他方、個別の国々でも、この1年で、タンザニアやモザンビーク、アンゴラ、地方電化を含めるとケニアやザンビアでもマスタープランが策定されており、各国での **least cost** に基づく電源開発の **priority** も見えてくる頃であろうことから、それらに基づく協力も重要な分野となってくるのではないのでしょうか。

4. 金融分野の協力について

- ・ アフリカ開発銀行や PTA Bank などの地域開発金融機関を通じて、JICA と JBIC が 2 step loan を供与している例は伺っていましたが、偶々、先月、JICA の東部アフリカ 2 カ国を対象とした再生可能エネルギーを利用した地方電化の調査に参加しました。
- ・ これは、当該国の民間事業者が地方電化事業を行うための環境整備の状況把握が一つの目的で、法制度などと共に、金融面の現状も調査対象となっていたことから、参加の要請を受けたもので、現地で聞いた結果、
 - IFC などの国際機関や AFD など欧州の援助機関が、金融機関のキャパビルや資金供与などの支援を行っていることが理解できましたが、例えば、
 - ◇ 長期の資金調達ができているので、地場銀行の長期融資への参加を中央銀行が却下したという実例を伺ったり、
 - ◇ 地場の金融機関からも、中長期の資金調達できれば、より長期のローンも供与できるのだが、
 - とのコメントもあった次第です。
- ・ 経済のパイを拡大するには、自国の起業家が活動し易い枠組みを作ることが必要だと思えますし、発展途上の国においては、金融、特に間接金融（所謂銀行業）の果たす役割は大きいと言えます。経済が拡大していけば、日本の民間企業の関心も自ずと高まっていく面もあるかと思われ、今後、2 step loan のような形で、地場企業向けのファイナンス面の支援を協力対象分野として見て戴く余地もあるような気がしています。

以上、ご清聴ありがとうございました。